

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業	評価者	財政課長	服部 計利
総務-07 財政事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	財政課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
		行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。
効果	長年にわたって健全な財政基盤を確立する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<p>予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。                  バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。</p>
---

2 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	14,270	14,950	当初予算(千円)	31,659		
	国県支出金	0	0	国県支出金	0		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	3	その他	6		
	一般財源	14,270	14,947	一般財源	31,653		
事業経費運営	人員配置数	5.5	6.0	人員配置数	6.0		
	人件費(千円)	43,006	48,188	人件費(千円)	48,612		
	総事業費(千円)	57,276	63,138	総事業費(千円)	80,271		
	市民1人当りの経費(円)	323	356	市民1人当りの経費(円)	454		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

3 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	包括予算制度運用等により、持続可能な財政運営を行うとともに、効率的な事務処理を進めることで、超過勤務削減を図るため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>持続可能な財政運営を常に実施し、これを将来にわたり、続けていくことができるようにしっかり取り組んでいきたい。また、庁内説明会及び意見交換会の開催などを実施するとともに、新たな事業手法を積極的に採用する歳出削減及び歳入確保を実施することで、包括予算制度の着実な推進を図っていききたい。</p>
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	事業を執行するのに必要な財源が十分に確保されておらず、財政運営の健全性が十分に確保されていない。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	事務事業評価の結果と包括予算制度とを連動させるための取り組みを、10事業(7部10課)に対し試行的に実施し、3事業(3部3課)について事業の見直しを行い、平成28年度予算への反映を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	平成28年度から事務事業評価の結果と包括予算制度との連動を本格実施するため、事業の選択方法や予算への反映方法を再検討する必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	経常収支比率									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	93.8%	92.6%	98.4%	93.6%	90.8%	97.2%	95.7%	98.1%	101.0%	

比較事項	実質公債費比率									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	-0.6%	2.2%	0.4%	2.3%	6.9%	6.4%	0.0%	4.7%	19.2%	

比較事項										
団体名	鎌倉市									
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示していることから、少しでも比率を低くするように努力していきたい。また、実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であるが、本市では他市と比べ低い比率となっていることから、今後もこの状態を維持していきたい。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---